



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社  
コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	219,239	20.6	10,489	57.8	9,878	64.5	6,329	127.8
27年3月期	181,844	10.0	6,647	40.1	6,003	43.3	2,778	46.1

(注) 包括利益 28年3月期 6,175百万円 (113.4%) 27年3月期 2,894百万円 (64.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	432.85	—	25.3	6.9	4.8
27年3月期	194.48	—	16.6	4.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	157,609	32,473	20.6	2,030.22
27年3月期	130,141	17,635	13.6	1,257.59

(参考) 自己資本 28年3月期 32,473百万円 27年3月期 17,635百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期の期末の1株当たり純資産については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,327	△7,823	7,031	32,380
27年3月期	5,831	△8,437	1,422	13,844

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	496	18.0	3.0
28年3月期	—	40.00	—	25.00	—	680	10.4	2.7
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		12.0	

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期末及び平成29年3月期(予想)における1株当たり第2四半期末配当金及び1株当たり期末配当金については当該株式分割後の金額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,321	18.0	4,991	18.4	4,829	22.7	3,086	24.9	193.00
通期	240,013	9.5	11,165	6.4	10,778	9.1	6,642	4.9	415.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	16,024,000株	27年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	29,068株	27年3月期	2,000,888株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,623,675株	27年3月期	14,285,738株

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	190,338	20.7	6,184	75.3	5,866	93.4	3,593	217.1
27年3月期	157,752	8.3	3,528	1.1	3,033	2.3	1,133	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	245.73	—
27年3月期	79.33	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	129,344		27,775		21.5	1,736.51		
27年3月期	101,548		15,656		15.4	1,116.47		

(参考) 自己資本 28年3月期 27,775百万円 27年3月期 15,656百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期の期末の1株当たり純資産については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成28年5月11日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはT D n e tにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）において、6月の「経済財政運営と改革の方針（骨太方針）2015」により社会保障関係費の伸びの抑制策が具体的に示され、10月の「患者のための薬局ビジョン」（厚生労働省）では、調剤薬局のかかりつけ薬局への再編の道筋が示されました。これを踏まえ、平成28年度調剤報酬改定及び診療報酬改定では、「患者のための薬局ビジョン」の実現に向け、かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師の役割・評価が具体的に提示されました。“患者本位の分業を実現する”ために、地域医療機関との連携など高度な機能を備えた薬局、高度な服薬指導と服薬情報の一元的・継続的の把握が可能な薬剤師への変革が求められています。また、後発医薬品の使用促進については、「経済財政運営と改革の方針（骨太方針）2015」にて設定された数量シェア目標80%を見据え、“引き続き強力で進める”ことが明記され、実現に向けた具体的な諸施策が盛り込まれました。医薬品・調剤薬局業界はかつてない大きな変革期に突入しつつあり、当社を取り巻く環境はまさに激変しようとしております。

このような状況の下、当社グループでは、4月より新中期経営計画（期間：平成28年3月期から平成30年3月期）をスタートさせ、さらなる業容の拡大を図るべく、各事業間の連携を一層強化し事業の推進に取り組みました。

当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度比大幅な増収増益となりました。連結売上高は219,239百万円（前年同期比20.6%、37,394百万円増）、営業利益は10,489百万円（同57.8%、3,842百万円増）、経常利益は9,878百万円（同64.5%、3,874百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,329百万円（同127.8%、3,551百万円増）となりました。前期に続き2期連続で最高益を更新する業績となり、新中期経営計画の初年度として順調なスタートを切ることができました。

〔各事業のセグメント別概況〕

#### ①調剤薬局事業

同事業では、当連結会計年度において、7月から処方せんの応需を開始した千葉県下での大型病院の分業に対応した3店舗を含め27店舗を新規出店し、11店舗を閉局いたしました。この結果、当連結会計年度末時点での総店舗数は527店舗（物販専業1店舗を含む）となりました。ジェネリック医薬品の全社での数量ベース使用比率は79.0%に達し、“平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする”とした政府目標の水準を確実に捉えた状況にあります。在宅医療の実施店舗は全営業店舗の95.4%に達し、全社一丸となった在宅医療への積極的な取り組みを数字として示すことができました。また、自社開発の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」については、機能改修・改善などにより利用者の利便性向上に努めた結果、平成28年3月末時点において登録会員数が6万人を突破いたしました。

同事業の業績は、売上高190,874百万円（前年同期比20.8%増）となりました。売上高増加の主な要因は、大型の新規出店と既存店実績の堅調な進展に加え、C型肝炎治療薬の処方せん応需の増加などがあげられます。利益面においては、改定のない年度でもあり、営業利益10,707百万円（同39.1%増）と大幅な増益となりました。営業利益増加の主な要因は、売上高増加による増益及び各種経費の抑制に加え、ジェネリック医薬品の使用促進並びに在宅医療への取り組みの強化などによる調剤報酬の増加などがあげられます。

#### ②医薬品製造販売事業

同事業では、当連結会計年度において、国のジェネリック医薬品の数量シェア目標について、“平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする”との政府目標が発表され、ジェネリック医薬品の使用促進が従来にも増して強力で進められたことなどにより、大病院をはじめ各医療機関におけるジェネリック医薬品の使用が引き続き増加傾向にありました。併せてグループ会社間の連携を一層進めたことにより、売上高は32,598百万円（前年同期比18.3%増）と増収となりました。利益面においても、売上高増加による増益及び各種業務の効率化の推進などによる各種経費の抑制、販売戦略の再構築などが奏功し、営業利益2,668百万円（同41.3%増）と大幅な増益となりました。また、ジェネリック医薬品市場の拡大に向け、万全な生産・供給体制を構築すべく、9月につくば第二工場の建設計画を決定・公表し、12月には工事に着手いたしました。販売品目数につきましては、新製品発売の一方で導入品と自社グループ生産品の重複品目整理を行い、当連結会計年度末で前連結会計年度末比13品目増加し574品目となっております。

#### ③医療従事者派遣・紹介事業

同事業においては、10月に厚生労働省より示されました「患者のための薬局ビジョン」にて薬剤師の果たすべき役割が一層拡充・強化されたことなどに伴い、在宅医療の担い手としての薬剤師の派遣・紹介の需要がさらに高まりました。こうした状況の下、派遣・紹介先の新規開拓による求人数の増強及び登録者数の確保などの取り組みを強力に進めた結果、当連結会計年度におきましては、売上高は8,934百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益は1,599百万円（同26.3%増）となり、引き続き高い水準での増収増益実績となりました。

(次期の見通し)

我が国の財政状況は各種構造改革への具体的な取り組みが急務な状況にあり、なかでも社会保障に関連する各種制度改革については、具体的な施策の検討・実施が、各分野で急ピッチで進められており、医療・医薬品業界を取り巻く環境は非常に大きな転換点を迎えています。

こうした状況の下、本年4月に診療報酬・調剤報酬及び薬価の改定が行われました。

調剤報酬については、“患者本位の分業を実現する”“対物業務から対人業務へ”薬局・薬剤師の果たすべき役割を転換することなどを柱として、かかりつけ薬剤師・薬局の評価実施、薬局における対人業務の評価の充実、後発医薬品の使用促進、いわゆる門前薬局の評価の見直しなどが重点的な施策として掲げられました。具体的には、かかりつけ薬剤師指導料並びにかかりつけ薬剤師包括管理料の新設、かかりつけ薬剤師が役割を発揮できる薬局の体制及び機能の評価を行うための基準調剤加算算定要件等の見直し、後発医薬品調剤体制加算に関する算定基準の強化、いわゆる門前薬局の評価見直しのための調剤基本料の変更(特例の追加など)などです。当社では、昨年9月に「日本の“かかりつけ薬局”宣言」を公表し、地域社会に必要とされる調剤薬局を目指す取り組みを全社をあげて開始しております。今後は患者の皆さまからかかりつけ薬剤師としての役割を担わせていただけますようさらに取り組みを強化してまいります。また、ジェネリック医薬品の更なる使用促進、面対応処方せん応需への積極的な取り組み、無菌調剤室の設置と施設在宅調剤の推進などにつきましては、従来から積極的に進めてきておりますが、さらに対応を加速させてまいります。

薬価改定については、薬剤費ベースで5.57%の引き下げとなり、ほぼ前回並みの水準でした。また、後発品への置換えが進まない先発品の特例引き下げの見直し、売上高実績の大きな医薬品に対する特例拡大再算定などが盛り込まれました。

平成29年3月期は2年に一度の改定年度であり、調剤報酬の改定内容も従来の発想を切り替える必要のある大きなものです。当社グループでは、市場の再編など経営環境の大きな変化をさらなる飛躍に向けたビジネスチャンスと捉え、それぞれの事業分野において他社を凌駕する強固な企業基盤構築を図る年度と位置付けております。

調剤薬局事業においては、収益性を重視した出店を引き続き積極的に行ってまいります。また、今回の調剤報酬改定にて具体的に示されましたかかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師を全店舗で担うべく、昨年9月に開始いたしました「日本の“かかりつけ薬局”宣言」キャンペーンをさらに強化して進めてまいります。既存の店舗において、新たな調剤機器の導入などによる業務の効率化、自社開発の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」などを活用した患者さまの服薬情報の一元的・継続的把握と高度な服薬指導、お薬相談会などを通じた薬・医療・健康に関する情報提供など、患者さまの満足度向上に向けた施策をさらに進めてまいります。

医薬品製造販売事業においては、今回の診療報酬改定にて、医科における後発医薬品の使用促進策が複数盛り込まれました。具体的には、入院基本料への後発医薬品使用体制加算の指標見直し及び高ランクの新設、診療所における外来後発医薬品使用体制加算の新設、一般名処方加算の見直し、DPC対象病院における後発医薬品指数の見直しなどです。こうした状況を踏まえ、日本ジェネリック株式会社では自社開発製造品の増加による工場稼働率の引き上げ、原価低減と販売拡大を進めてまいります。長生堂製薬株式会社と併せてグループ全体での生産・供給能力拡大を進め、ジェネリック医薬品の製造販売を主に、製薬企業各社からの受託生産も含めて業容の拡大を図ってまいります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、今回の調剤報酬改定により従来にも増して薬剤師の果たす役割が拡充され、在宅医療などで薬剤師の活躍の場が広がり、高度な薬学知識を有する薬剤師供給の需要が高まることが想定されております。こうした状況を踏まえ、株式会社メディカルリソースでは、派遣・紹介先の新規開拓による求人数の増強及び各種媒体の活用等による登録者数の増強を図ることに加え、高度な薬剤師教育の実施に向けたグループ連携の強化を行い、薬局現場の求めに的確に応える薬剤師の育成を図ることにより、売上の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

次期の業績目標としては、連結売上高は240,013百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益11,165百万円(同6.4%増)、経常利益10,778百万円(同9.1%増)、当期純利益6,642百万円(同4.9%増)を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は157,609百万円となり、前連結会計年度末の130,141百万円に対し、21.1%、27,468百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の負債の部は125,136百万円となり、前連結会計年度末の112,505百万円に対し、11.2%、12,630百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末60,096百万円に対し、41.2%、24,742百万円増加し、84,838百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加18,432百万円、売掛金の増加5,838百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末70,044百万円に対し、3.9%、2,726百万円増加し、72,770百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末48,819百万円に対し、6.5%、3,177百万円増加し、51,997百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業における新規出店展開及び事業譲受、医薬品製造販売事業における設備投資によるものであります。無形固定資産は前連結会計年度末10,376百万円に対し、△2.4%、253百万円減少し、10,122百万

円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末10,848百万円に対し、 $\Delta$ 1.8%、198百万円減少し、10,650百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末53,474百万円に対し、29.0%、15,510百万円増加し、68,985百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加10,683百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末59,031百万円に対し、 $\Delta$ 4.9%、2,880百万円減少し、56,151百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加4,436百万円、社債の流動負債への振替による減少7,000百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末17,635百万円に対し、84.1%、14,837百万円増加し、32,473百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加5,803百万円、自己株式の売出しによる資本剰余金の増加6,172百万円であります。この結果、自己資本比率は前年度末の13.6%から増加し20.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが19,327百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが $\Delta$ 7,823百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが7,031百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ18,535百万円増加し、32,380百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、税金等調整前当期純利益9,681百万円、仕入債務の増加11,212百万円であります。一方、主要な支出項目は売上債権の増加額 $\Delta$ 5,339百万円、法人税等の支払額 $\Delta$ 2,695百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主要な支出項目は、調剤薬局事業における新規出店展開及び医薬品製造販売事業における設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出6,880百万円及び事業譲受による支出454百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、長期借入れによる収入10,400百万円、自己株式の処分による収入9,194百万円であります。一方、主要な支出項目は長期借入金の返済による支出 $\Delta$ 6,069百万円であります。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	17.0	15.5	13.5	13.6	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	17.1	16.5	32.9	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	16.7	9.9	11.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	4.9	8.6	7.1	24.4

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- ①各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ②株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながらも、各期の経営成績に連動した形で最大限株主の皆さまに対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。内部留保資金の用途といたしましては、中長期的な事業拡大を鑑みつつ、事業内容の原資として利用することとしております。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当を1株当たり25円とさせていただきます。なお、当社は平成27年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割前の1株当たり配当金額に換算すると期末配当は50円となり、年間配当金額は前期比20円増の90円となります。

## 平成28年3月期 期末配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成27年11月24日発表)	前期実績 (平成27年3月期)
基準日	平成28年3月31日	同左	平成27年3月31日
1株当たり配当金	25円00銭※	同左	35円00銭
配当金総額	399百万円	—	245百万円
効力発生日	平成28年6月29日	—	平成27年6月26日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

※株式分割前換算で50円00銭となります。

また、次連結会計年度の1株当たり配当金は、中間配当、期末配当とも1株当たり25円（年間配当金額は1株当たり50円）とさせていただきます。株式分割前の1株当たり配当金額に換算すると年間配当金額は、前期比10円増の100円となります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において当社グループは、当社及び当社の子会社6社により構成されており、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業を、主たる事業としております。

<調剤薬局事業>

当社グループは、コア事業として「日本調剤株式会社」及び連結子会社2社にて調剤薬局事業を展開しております。近年、分業率はおよそ7割に達し「医薬分業」が日本国内に普及・定着してきている中、大型総合病院前の門前型調剤薬局を主力としながら、面対応薬局の展開、メディカルセンターの開発など全国全都道府県に出店展開をしております。蓄積された豊富な出店ノウハウを活かし、それぞれの店舗タイプの良さを複合的に組み合わせ、患者さまに選ばれる薬局作りを進めております。加えて、ジェネリック医薬品の積極的な使用、在宅医療・地域包括ケアへの参加など、現在国が進めている医療制度改革において薬局の求められる機能を実現するよう努めております。また、同事業の中での医療業界全般に関する研究調査、製薬企業に対する情報提供・コンサルティング事業を「株式会社日本医薬総合研究所」にて運営しております。

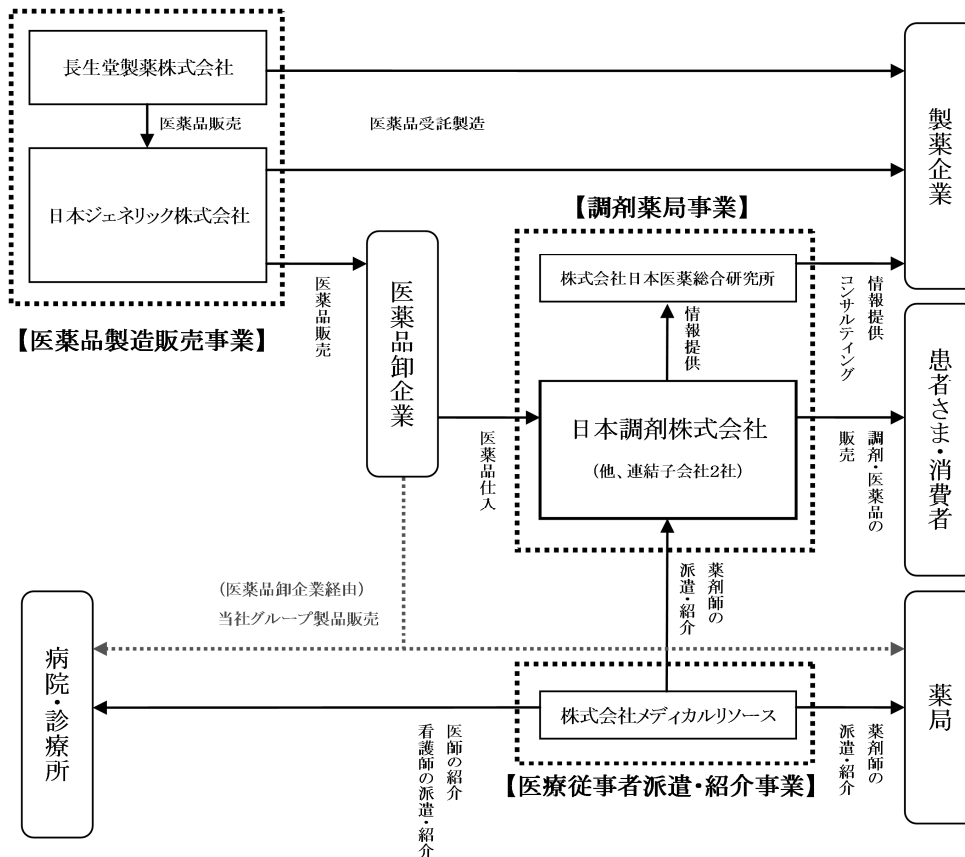
<医薬品製造販売事業>

国の医療費抑制施策を背景として、市場拡大が期待されるジェネリック医薬品の製造販売を主とした事業であります。平成17年1月に子会社「日本ジェネリック株式会社」を設立し、同年4月の改正薬事法施行に伴う医薬品製造販売企業としての承認を得て、平成18年4月からはジェネリック医薬品の全国販売を開始いたしました。平成19年から自社による承認製品の販売もスタートさせ、平成19年には医薬研究所を開設（平成27年2月、つくば研究所に改称）、また、茨城県つくば市に工場を取得し、平成22年より自社工場での製造をスタートいたしました。平成25年4月には「長生堂製薬株式会社」を子会社に加え、さらに平成27年2月にテバ製薬株式会社から春日部工場を取得、同年12月には年間最大生産能力100億錠を可能とするつくば第二工場の建設に着手し（平成30年3月完成予定）、ジェネリック医薬品市場の急速な拡大に向け、万全な生産・供給体制の整備・構築を着々と進めております。

<医療従事者派遣・紹介事業>

調剤薬局事業で培った人材ノウハウを活用して、薬剤師を中心に医師・看護師などを含めた医療関係者を対象とした労働者派遣・紹介事業として、子会社「株式会社メディカルリソース」を全国展開しております。薬剤師の派遣・紹介事業ではトップ企業のポジションにあり、日本調剤グループへの人材供給はもちろん、他の調剤薬局への薬剤師の派遣・紹介活動を行っております。

当連結会計年度末における、当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真の医薬分業の実現」を企業理念に掲げ、「日本調剤」の社名が示すとおり、地域の隔てなく日本全国に調剤薬局を展開するほか、医薬品製造販売事業と医療従事者派遣・紹介事業を併せて、質の高い医療サービスを国民の皆さまに提供することを使命として事業展開をしております。国の財政がひっ迫する中、国民皆保険をはじめとする日本の医療制度を維持・継続してゆくための抜本的な各種制度改革に向けた具体策の実施がさまざまな分野で急ピッチで進められております。このような状況の下、基幹事業である調剤薬局事業では、医療費の削減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進をはじめとして、国が掲げる「患者のための薬局ビジョン」への対応を踏まえ、多様化・高度化する国民の希望に応えられる「真の医薬分業の実現」を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主・投資家重視の観点から、経営指標上の数値向上を目指しておりますが、国の制度変更や各種施策によって各事業ともに経営環境等が大きく変動するため、具体的な目標としての経営指標につきましては現時点では特に定めておりませんが、営業利益率などの収益性指標を重視するとともに、継続的な事業拡大と安定的な配当実施に向けて、キャッシュ・フローを重視し、資本生産性の向上を追求することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。今後、調剤薬局事業以外の関係事業が成長し、安定的な事業基盤を確立していく段階で、当社の事業スタイルに適合した、目標とすべき経営指標を模索してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高齢化社会の進展に伴い拡大する調剤薬局市場において、引き続き全国展開を推進して圧倒的な調剤売上高を維持するとともに、質の面では患者さまのニーズを満たし、1人でも多くの患者さまのかかりつけ薬剤師として、我が国最高水準の医療サービスをご提供させていただけるように努力してまいります。また、国が様々な方策により取り組んでいる医療費低減施策の一つである、ジェネリック医薬品普及促進の担い手として、医薬品製造販売事業を質・量ともに国内トップレベルの水準にまで引き上げることを目標としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「患者本位の分業」実現に向けた施策が厚生労働省により着々と進められ、当社の企業理念である「真の医薬分業を実現する」道筋も明確に示される状況にある一方で、同業他社においては薬歴未記載など医薬分業の意義が改めて問われるような事象が発生しており、調剤薬局業界をリードする当社グループの果たすべき役割は従来以上に重要度が増しているものと考えております。かかる状況を踏まえ、当社グループでは、昨年12月にコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を再検討のうえ整備いたしました。今後さらに経営の健全性と透明性を向上させるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムのグループ全社での徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

また、医薬品・調剤薬局市場においては、マイナス基調である薬価改定、薬価差益の縮小及び診療報酬・調剤報酬改定に伴う調剤薬局の収益構造変化、医療機関の経営行動の変化など、事業環境に大きな変化が表れてきております。当社グループでは、国や患者さまに経済的メリットのあるジェネリック医薬品への積極的な取り組み、厚生労働省が掲げる「患者のための薬局ビジョン」を踏まえたかかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師実現に向けた取り組みなど、各種の制度変更に対して速やかな対応を図ることにより、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,952	32,385
受取手形	321	197
売掛金	20,001	25,839
電子記録債権	1,091	774
商品及び製品	15,911	15,328
仕掛品	1,377	1,993
原材料及び貯蔵品	3,778	4,695
繰延税金資産	1,138	1,447
その他	2,534	2,187
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	60,096	84,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,136	36,733
減価償却累計額	△13,487	△15,196
建物及び構築物（純額）	18,648	21,537
機械装置及び運搬具	6,405	7,862
減価償却累計額	△1,531	△2,007
機械装置及び運搬具（純額）	4,874	5,855
土地	17,043	17,188
リース資産	1,724	2,943
減価償却累計額	△871	△1,233
リース資産（純額）	853	1,710
建設仮勘定	4,798	2,807
その他	10,394	11,765
減価償却累計額	△7,792	△8,867
その他（純額）	2,601	2,898
有形固定資産合計	48,819	51,997
無形固定資産		
のれん	8,661	8,507
その他	1,714	1,615
無形固定資産合計	10,376	10,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	945
長期貸付金	975	886
敷金及び保証金	6,990	6,932
繰延税金資産	495	647
その他	1,233	1,239
投資その他の資産合計	10,848	10,650
固定資産合計	70,044	72,770
資産合計	130,141	157,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,306	41,989
電子記録債務	2,086	2,664
短期借入金	5,100	-
1年内償還予定の社債	-	7,000
1年内返済予定の長期借入金	6,069	5,963
リース債務	421	400
未払法人税等	1,625	2,745
賞与引当金	2,080	2,249
役員賞与引当金	98	138
売上割戻引当金	130	-
資産除去債務	9	7
その他	4,546	5,826
流動負債合計	53,474	68,985
固定負債		
社債	7,000	-
長期借入金	46,184	50,621
リース債務	1,648	1,337
長期割賦未払金	1,471	1,040
役員退職慰労引当金	886	957
退職給付に係る負債	917	1,157
資産除去債務	682	723
その他	240	312
固定負債合計	59,031	56,151
負債合計	112,505	125,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	10,926
利益剰余金	11,868	17,672
自己株式	△3,059	△44
株主資本合計	17,515	32,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	196
退職給付に係る調整累計額	△213	△231
その他の包括利益累計額合計	119	△34
純資産合計	17,635	32,473
負債純資産合計	130,141	157,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	181,844	219,239
売上原価	149,915	180,171
売上総利益	31,929	39,068
販売費及び一般管理費	25,281	28,578
営業利益	6,647	10,489
営業外収益		
受取利息	3	6
受取手数料	122	137
受取賃貸料	338	378
受取補償金	42	-
その他	186	217
営業外収益合計	693	740
営業外費用		
支払利息	811	790
支払手数料	30	45
支払賃借料	243	294
固定資産除却損	55	35
その他	197	185
営業外費用合計	1,337	1,351
経常利益	6,003	9,878
特別利益		
固定資産売却益	5	22
特別利益合計	5	22
特別損失		
減損損失	239	219
退職給付費用	238	-
特別損失合計	477	219
税金等調整前当期純利益	5,531	9,681
法人税、住民税及び事業税	2,705	3,720
法人税等調整額	47	△368
法人税等合計	2,752	3,352
当期純利益	2,778	6,329
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,778	6,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,778	6,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△136
退職給付に係る調整額	20	△17
その他の包括利益合計	116	△153
包括利益	2,894	6,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,894	6,175
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	4,754	9,310	△2,171	15,845
会計方針の変更による累積的影響額			283		283
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,953	4,754	9,594	△2,171	16,129
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する当期純利益			2,778		2,778
自己株式の取得				△1,019	△1,019
自己株式の処分				131	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,273	△887	1,386
当期末残高	3,953	4,754	11,868	△3,059	17,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	237	△234	3	15,849
会計方針の変更による累積的影響額				283
会計方針の変更を反映した当期首残高	237	△234	3	16,132
当期変動額				
剰余金の配当				△504
親会社株主に帰属する当期純利益				2,778
自己株式の取得				△1,019
自己株式の処分				131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	20	116	116
当期変動額合計	95	20	116	1,502
当期末残高	333	△213	119	17,635

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	4,754	11,868	△3,059	17,515
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,953	4,754	11,868	△3,059	17,515
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する当期純利益			6,329		6,329
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		6,172		3,021	9,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,172	5,803	3,015	14,991
当期末残高	3,953	10,926	17,672	△44	32,507

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	333	△213	119	17,635
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	333	△213	119	17,635
当期変動額				
剰余金の配当				△525
親会社株主に帰属する当期純利益				6,329
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				9,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	△17	△153	△153
当期変動額合計	△136	△17	△153	14,837
当期末残高	196	△231	△34	32,473



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,531	9,681
減価償却費	3,631	4,461
長期前払費用償却額	106	107
減損損失	239	219
のれん償却額	644	663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	286	167
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	28	△130
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	490	223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	70
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	811	790
固定資産売却益	△5	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,748	△5,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,545	△881
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,422	11,212
前払費用の増減額 (△は増加)	△85	△7
未払費用の増減額 (△は減少)	219	265
未払金の増減額 (△は減少)	△547	853
その他	761	441
小計	9,220	22,787
利息及び配当金の受取額	24	27
利息の支払額	△822	△792
法人税等の支払額	△2,591	△2,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,831	19,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△5
定期預金の払戻による収入	246	82
有形固定資産の取得による支出	△5,808	△6,880
有形固定資産の売却による収入	8	25
無形固定資産の取得による支出	△246	△243
長期前払費用の増加による支出	△162	△104
事業譲受による支出	△2,330	△454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△226
貸付金の実行による支出	△121	△16
貸付金の回収による収入	130	115
敷金及び保証金の差入による支出	△336	△256
敷金及び保証金の回収による収入	149	160
その他	35	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,437	△7,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,650	△5,100
長期借入れによる収入	17,300	10,400
長期借入金の返済による支出	△4,101	△6,069
社債の償還による支出	△7,000	-
リース債務の返済による支出	△434	△430
割賦債務の返済による支出	△252	△431
自己株式の売却による収入	85	-
自己株式の処分による収入	-	9,194
自己株式の取得による支出	△1,019	△6
配当金の支払額	△504	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422	7,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,183	18,535
現金及び現金同等物の期首残高	15,027	13,844
現金及び現金同等物の期末残高	13,844	32,380

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2円57銭、2円82銭減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国500店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品を主とした医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基いております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,993	18,335	5,515	181,844	-	181,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	9,214	1,039	10,259	△10,259	-
計	157,999	27,550	6,554	192,104	△10,259	181,844
セグメント利益又は損失(△)	7,698	1,888	1,266	10,853	△4,205	6,647
セグメント資産	71,103	50,666	2,103	123,873	6,267	130,141
その他の項目						
減価償却費	1,992	1,257	49	3,298	332	3,631
のれん償却費	546	97	-	644	-	644
減損損失	239	-	-	239	-	239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,285	8,712	27	12,025	253	12,279

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,205百万円にはセグメント間取引消去11百万円及び全社費用△4,217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,267百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△225百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△156百万円及び全社資産6,649百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額332百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、全社資産（建物等）にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局事 業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	190,866	20,351	8,021	219,239	-	219,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	12,246	912	13,166	△13,166	-
計	190,874	32,598	8,934	232,406	△13,166	219,239
セグメント利益又は損失 (△)	10,707	2,668	1,599	14,974	△4,484	10,489
セグメント資産	95,198	54,065	2,285	151,548	6,060	157,609
その他の項目						
減価償却費	2,107	2,003	39	4,150	311	4,461
のれん償却費	565	97	-	663	-	663
減損損失	219	-	-	219	-	219
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,046	3,663	30	7,740	332	8,073

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,484百万円にはセグメント間取引消去0百万円及び全社費用△4,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,060百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△204百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△159百万円及び全社資産6,425百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地及び投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額311百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額332百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	7,833	827	—	8,661

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	7,777	730	—	8,507

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257円59銭	2,030円22銭
1株当たり当期純利益金額	194円48銭	432円85銭

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,635	32,473
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,635	32,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	14,023	15,994

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

2. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,778	6,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	2,778	6,329
期中平均株式数(千株)	14,285	14,623

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。